

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 12 月」

2023 年

- 12 月 1 日 山口県上関町が申請していた中間貯蔵施設の調査期間にかかる交付金について、申請額の満額にあたる 7442 万 4000 円の交付が交付されることになった。
- 12 月 1 日 アラブ首長国連邦で開催中の国連気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議(COP28)で、首脳級会合が始まり、岸田文雄首相が出席した。演説で再生可能エネルギーの主力電源化や原発活用を進める意向も示し「世界で再エネの容量を(2030 年に)3 倍とするとの議長国の目標に賛同する」と述べた。
- 12 月 1 日 女川原子力発電所 2 号機の再稼働に必要なテロ対策施設について、宮城県など立地自治体が、設置を了解するとの回答を東北電力に伝えた。
- 12 月 2 日 アメリカのエネルギー省が、温室効果ガスの排出を減らす対策の一環として、国連の気候変動会議(COP28)に合わせた「世界全体の原発の発電容量を 2050 年までに 3 倍に増やす」との宣言に、日本を含む 22 カ国が賛同したと発表した。この宣言には、そのほか、イギリス、フランス、スウェーデン、フィンランド、韓国、COP28 議長国のアラブ首長国連邦(UAE)などが賛同した。世界全体の原発による発電容量を 20 年比で 3 倍にするという目標を掲げている。
- 12 月 2 日 ウクライナ国営原子力企業のエネルゴアトムが、ロシアが占拠するザポロジエ原発が外部電源を一時喪失し、非常用ディーゼル発電機が作動したと発表した。電源はその後復旧した。
- 12 月 2 日 日本時間 23 時 37 分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島、ミンダナオ)を震源とするマグニチュード 7.7 の地震が発生した。太平洋沿岸などの広い地域に津波注意報(警報)が発令された。
- 12 月 3 日 日本時間 19 時 36 分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島、ミンダナオ)を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生した。
- 12 月 4 日 日本時間午前 4 時 50 分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島)を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生した。
- 12 月 4 日 午前 11 時 21 分ごろ、相模湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.4 と推定。静岡県熱海市で震度 3。

- 12月5日 鹿児島県薩摩川内市議会の川内原発対策調査特別委員会で、原発の運転期間延長を求める地元経済団体からの陳情を賛成多数で採択した。同原発の運転延長を容認する地元自治体議会として初の公的判断。
- 12月6日 志賀原子力発電所の再稼働の必要性について富山県の新田知事が、原子力発電による電力量確保と電気料金の価格安定を図る必要があるとの考えを示した。
- 12月6日 原子力規制委員会が、テロ対策の不備で事実上の運転禁止命令を出している柏崎刈羽原発について、東電の再発防止策を妥当とする規制委事務局の検査報告書案を議論した。委員から異論は出ず、命令解除への条件が整った。問題なければ年内にも解除を判断する。
- 12月6日 日立市役所の広場に車が突っ込んで3人がけがをし、30分後にも東海村役場の玄関に車が突っ込んだ。建造物損壊の疑いで逮捕された容疑者(53)は調べに対し、「JCO 臨界事故が原因で体調不良になった。東海村に恨みがあった」「原発関連で何度も役場に行ったが面会を断られた」と話している。1999年の東海村 JCO 臨界事故では、2人が死亡、地元住民ら約660人が被ばくした。
- 12月7日 日本時間21時57分ごろ、南太平洋(バヌアツ諸島)を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 12月8日 岸田文雄首相が、マーシャル諸島のカプア大統領と官邸で会談した。福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に関し、科学的根拠に基づき高い透明性を持って説明してきたと理解を求めた。
- 12月8日 島根県が、島根原発1号機廃炉作業の完了時期を当初から4年遅れの2049年度とする計画変更を了解すると中国電力に伝えた。松江市も既に了解している。
- 12月11日 原子力規制委員会が、テロ対策の不備で事実上の運転禁止を命じている柏崎刈羽原発で、再発防止策の実施状況を調査した。規制委は改善状況が確認できたとして、手続きを取った後、年内にも命令解除を判断する予定。
- 12月11日 14時27分ごろ、福島第一原子力発電所2号機の原子炉建屋に併設されている前室で除染作業をしていた20代の男性作業員が作業を終えて放射線量を測定したところ、顔の部分で汚染の可能性があることが判明した。鼻の中に放射性物質を取り込み、内部被ばくした疑いがあると発表した。管理区域を出る必要がある「退域基準」の倍にあたる0.38ミリシーベルトの線量が確認されたという。
- 12月12日 川内原発の20年運転延長に対し、薩摩川内市の田中良二市長が、容認する判断を表明した。

- 12月13日 国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)が、パリ協定に沿って気温上昇を1.5度に収めるため「化石燃料からの脱却」などを進めることとした成果文書を採択した。石炭火力発電の段階的削減を打ち出した過去の合意から前進、対象を石油や天然ガスを含む化石燃料全体に広げた。再生可能エネルギーでも、2030年に世界の発電能力を3倍にするとの数値を締約国として初めて示した。
- 12月13日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、テロ対策の不備で事実上の運転禁止を命じている柏崎刈羽原発について「現地調査をした結果、自律的に改善できる状態になっている」と述べ、命令解除の条件が整ったとの認識を改めて示した。
- 12月14日 敦賀原子力発電所2号機再稼働の審査で、原子力規制委員会は焦点となっている敷地内の断層について初めての現地調査を行った結果、地層の表面に新たに断層のように見える線が確認されたとして、日本原子力発電に対し、新たな資料の提出を求めた。
- 12月14日 茨城県が、東海第二原発の広域避難計画に関し、約12万5000人分の避難所が不足していると県議会で説明した。
- 12月14日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機で、原子炉に燃料を入れる「燃料装荷」に向けた検査を事実上終えたことを伝えた。
- 12月15日 茨城県の東海村議会が、東海第二原発の再稼働を求める請願を賛成多数で採択した。
- 12月15日 浜岡原発5号機で、2年に1度の点検を行ったところ、南北方向と東西方向の地震の揺れの激しさを観測する計測器について、南北方向を示す部品の故障が見つかった。発電所の運営に影響はないと説明している。
- 12月15日 横須賀市で、三浦半島断層群を震源とするマグニチュード6.8の地震が起き、市内全域が停電したとの想定で、市や政府、米海軍などが合同で、巨大地震を想定した原子力防災訓練を行った。参加者はけが人の取り扱いや、空母周辺の安全確保の手順を確認した。
- 12月15日 原子力規制委員会が、断層の活動性を評価するために敦賀原発での現地調査を終了した。
- 12月15日 北海道電力が、泊原発の解体までの指針を定めた「廃止措置実施方針」を改訂した。物価上昇などを受けて解体費用の見積額を当初から計約84億円増額した。
- 12月16日 関西電力が、高浜原発4号機について、定期検査を開始した。期間は約5カ月で、来年4月上旬に運転再開する計画。

- 12月17日 14時11分ごろ、栃木県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県笠間市、桜川市、栃木県宇都宮市で震度3。
- 12月18日 福島第一原発事故後、子どもの被ばく防止策が不十分で精神的苦痛を受けたとして、事故時に福島県に住んでいた116人が国、県に慰謝料を求めた訴訟の控訴審判決で、仙台高裁の石栗正子裁判長は1審福島地裁判決に続き、原告側の敗訴を言い渡した。
- 12月18日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の4回目の放出を、来年2月下旬に始めると発表した。
- 12月18日 深夜に中国西部の甘肅省臨夏回族自治州でマグニチュード6.2の地震が発生した。21日夕までに138人に増えた。
- 12月19日 鹿児島県議会本会議で、川内原発1、2号機の運転延長を巡り、運転延長に賛成する陳情を採択した。
- 12月20日 経済同友会が、原子力発電所の新增設・リプレースなどを求める提言を公表した。2011年7月に提唱した「縮・原発」を改め、「活・原子力」にして、原子力が不可欠との姿勢を鮮明にした。このほか提言では、審査の効率化や原子力規制委員会の見直しなど、原子力規制の在り方にも触れた。
- 12月21日 関西電力が、原子力規制委員会に大飯原発3、4号機について、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電源法」に基づく長期施設管理計画を申請した。同計画の申請は全国初。
- 12月21日 日本原電が、日本初の商業用原発、東海原発の廃炉完了の時期を2030年度から35年度に5年間延期する廃止措置計画の変更届を原子力規制委員会に提出した。延期は4回目、2017年度に完了する予定だった。
- 12月21日 川内原発1、2号機の運転期間の20年延長について、塩田康一鹿児島県知事が「総合的に判断した結果、了承する」と正式承認した。
- 12月21日 福島第一原発で、作業員が放射性物質を含んだ廃液で汚染された事故について、原子力規制委員会の山中委員長が現場を視察した。「作業計画に東京電力の不備があった」と指摘した。
- 12月21日 北海道原子力環境センターが、泊原発の低レベル放射化学室で10月19日、放射性物質が含まれていないかを調べるために1号機の非常用煙突で採取した試料が、保管していたビーカーの破損で逸失していたと発表した。作業員や周辺に汚染はなかった。試料はフィルターで吸着し気体化させたもので、通常は放射性物質を含んでいなかった。
- 12月21日 14時30分ごろ、島根原発2号機の廃棄物処理施設で、基礎を強化する工事で地盤を掘削していた協力会社社員が、落下してきたコンクリート塊の下敷きになった。搬送先の病院で死亡が確認された。

- 12月22日 午前10時46分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。岩手県宮古市で震度3。
- 12月22日 福島第一原発事故で千葉県に避難した住民が、国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、東京高裁の土田昭彦裁判長は、東電に約508万円の支払いを命じた一審千葉地裁判決を一部変更し、賠償額を440万円に減らした判決をした。国の賠償責任は一審に続き認めなかった。
- 12月25日 午前4時42分ごろ、兵庫県南東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。兵庫県丹波篠山市で震度3。
- 12月26日 福島第一原発事故で福島県から東京都などへ避難した47人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁の三角比呂裁判長は、国と東電に計約5900万円の支払いを命じた1審判決の一部を取り消し、国への請求を棄却した。東電には原告のうち44人に対し計約2346万円の賠償を命じた。
- 12月26日 東京電力が、福島第一原発の処理水放出に伴い放出口付近で実施しているモニタリングの頻度を変更した。月以降、モニタリングを放出口付近の10地点で毎日実施してきたが、今後、処理水放出時は毎日実施する地点を4地点に絞り、その他の6地点については週2回の実施に変更。処理水の放出を停止している期間は、4地点は週1回に、6地点は月1回実施するとしている。
- 12月27日 午前2時00分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 12月27日 午前7時54分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。北海道安平町、むかわ町で震度3。
- 12月27日 事実上運転を禁止する命令が出されていた柏崎刈羽原発について、原子力規制委員会は、自律的な改善が見込める状態であることが確認できたとして命令を解除した。
- 12月27日 日本原燃が、10月、青森県六ヶ所村の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターで施設内の放射性物質が外に漏れ出さないように内部の気圧を低く保つための装置「送排風機」が、約1時間20分停止した問題で、作業計画の不備により、本来とは異なる電源を切ったことが原因だったと発表した。放射性物質の外部への漏れいはなかったという。
- 12月27日 福島第一原発事故で福島県から避難した住民が暮らす東京都の国家公務員宿舎「東雲住宅」を巡り、福島県が住民1人に住居の明け渡しや未払い賃料など計約236万円の損害賠償を求めた訴訟で、福島地裁は、住民に住居の明け渡しと計約236万円の支払いを命じた。

- 12月28日 東京電力ホールディングスが、青森県むつ市にある使用済み核燃料の中間貯蔵施設の事業開始に必要な搬出計画について、青森県やむつ市に対し「遅くとも今年度内に示す」という考えを示した。
- 12月28日 18時15分ごろ、択捉島南東沖震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4と推定。北海道浦河町、新ひだか町で震度3。
- 12月28日 就任後初めて齊藤経済産業大臣が、福島第一原発を訪問して、汚染処理水の放出や廃炉作業について「1つのミスでも大きく信頼を損なうことになりかねない」と指摘し、最大限の緊張感を持って取り組むよう求めた。